

農村開発

食料安全保障と栄養——SDGsゴール2「飢餓をゼロに」の達成



*SDGsの17の目標のうち、関連の強いものを表しています。

課題の概要

世界の食料生産は、気象など環境の影響を受けやすく、凶作期には特に開発途上国の食料安全保障を脅かし、都市貧困層や農村部の零細農家、零細漁業者に大きな打撃を与えます。一方、農業は世界の食料供給を担うと同時に、世界の雇用の4割を支える最大の産業であり、開発途上国の貧困層の雇用と収入を支えています。

4億7,500万人とされる小規模農家の農業生産性と所得の向上とともに、開発途上国自身と世界の食料需要を満たすため、優良品種の普及や持続可能な営農手法の導入、農業基盤整備のほか、高付加価値化や食の安全・安心に対応した農業の推進が課題です。

また、世界の食料安全保障の状況を見ると、依然として8億人を超える人々が十分な食料・栄養を得ることができず、地域間格差も極めて大きいのが現状です。気候変動に起因する自然災害は、こうした状況にさらに追い打ちをかけています。今後、主食となる穀物増産のために、灌漑施設の整備などを通じた農地の生産性の向上を一層進める必要があります。また、食料需要の増加は、水産資源への過剰な漁獲圧力を引き起こし、海洋汚染や気候変動による生態系の劣化と相まって、水産資源の再生産力を低下させています。畜産物についても、需要の拡大に伴い、家畜の疾病対策などが課題となっています。

JICAの取り組み

栄養摂取と食料供給の安定性までを含む「食料安全保障と栄養」という包括的な概念を取り入れ、農業・農村開発におけるアプローチの相互関連性と、食料へのアクセスや利用、食料供給の安定性の向上などへの取り組みをさらに強化し、持続可能な開発目標(SDGs)のゴール2「飢餓をゼロに」の達成に貢献します。具体的な取り組みは以下のとおりです。

1. 経済成長に向けて

食料の安定供給と生産者の所得向上を実現するため、農業基盤整備と作物生産、営農技術の改善を通じ、食料の生産性向上を図るとともに、農産物の製造・加工、流

通、消費に至るフードバリューチェーン全体の強化に向けた協力を実施しています。特に東南アジア諸国では、農産物の安全性の強化や高付加価値化のための支援を進めています。

JICAがケニア政府とのプロジェクトを通じて開発した「小規模農家による市場志向型農業を振興するための普及アプローチ」(SHEP^{*1})を23カ国以上で展開し、2017年度は新たに約3,000人の農業行政官・普及員と約1万8,000人の小規模農家を支援しました。また、さらに多くの小規模農家が質の高い農業普及サービスにアクセスできるよう、ICT技術の活用や民間企業および国際機関との連携強化に取り組んでいます。

2. 人間中心の開発(栄養改善)

2016年8月の第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)で安倍首相がコミットした「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ」(IFNA^{*2})について、JICAは、生活改善運動など日本の経験も活用しながら、農業振興、保健、教育などの分野を含めた横断的アプローチにより、アフリカ地域における栄養改善に貢献しています。

2017年度は、開発途上国の行政官を対象とする課題別研修コースを開始するとともに、アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD^{*3})計画調整庁と共に南アフリカ共和国・ヨハネスブルグに事務局を設置し、各国の国別戦略の策定支援を開始しました。

今後、新たな技術協力プロジェクトの形成と実施、ボランティア派遣などを積極的に進め、アフリカの栄養改善に貢献していく方針です。

3. 平和と安定、安全の確保

コロンビアの和平プロセス履行期における地域開発モデルの強化・普及、イラクの農業・農村開発支援の方向性の検討・立案、アフガニスタンでの農業・農村開発分野協力の展開、南スーダンでの農業セクターを軸とした行政能力の向上などを支援しています。

*1 Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion

*2 Initiative for Food and Nutrition Security in Africa

*3 The New Partnership for Africa's Development

4. 地球規模課題(食料安全保障)への対応

① アフリカ稲作振興 (CARD※4)

2008年のTICAD IVより始まった、「サブサハラ・アフリカのコメ生産を2018年までの10年間で倍増する」というCARDの取り組みは、技術協力や資金協力による各国政府の取り組みへの支援と、国際機関との連携などにより、目標達成の見込みです【➡ 下事例を参照ください】。一方、アフリカのコメ需給ギャップは依然大きく、2019年以降もコメ生産増に向けた取り組みの継続がアフリカ各国から要請されています。

2017年度に行った各国での現状調査と関係国際機関との協議により、気候変動を踏まえた安定的なコメ生産促進、アフリカ産米の品質向上、日本を含む民間企業との連携によるコメ産業の育成などを主な内容とするCARD2を進める方針です。

② 気候変動に対する強靱性強化

主に干ばつの被害を受けた地域を対象に、灌漑施設開発、水利組合育成、育種・普及支援などに協力しています。また、インドネシアやエチオピアでは、日本および開発途上国の損害保険会社と協力して、実損害額の調査が不要で迅速な保険金支払が可能な天候インデックス型保険の導入を支援しています。

③ 持続的な水産資源管理と養殖振興

2017年度、カリブ地域において、6カ国を対象に実施したJICAプロジェクトを通じて確立した漁業共同管理アプローチの手法が、カリブ共同体(カリコム)加盟国間で共有されました。



ウガンダ：収穫前のネリカ米の農場での農家と青年海外協力隊員【写真：佐藤浩治】

また、アフリカ地域で輸入代替と栄養改善の点から養殖のニーズが高まるなか、ベナンで内水面養殖技術の農民間普及(Farmer to Farmer)アプローチが成功を収め、広域研修などを通じて近隣国への普及が進みました。

④ 畜産・家畜衛生

モンゴル、キルギスなどでは、国際基準に則った獣医教育システムの構築や社会人教育の充実を通じて獣医人材の育成を支援するとともに、乳・乳製品などの域内貿易促進を目指した衛生管理強化など、フードバリューチェーンの構築支援も展開しています。また、ミャンマーでは国際機関とも連携のうえ、口蹄疫のコントロールを目指す家畜疾病対策事業の準備を進めています。

※4 Coalition for African Rice Development

マダガスカル コメ生産性向上・流域管理プロジェクトフェーズ2

より多くの稲作農家へ技術を普及



稲の収穫を喜ぶ農民

マダガスカルの1人当たりの年間コメ消費量は145kg。日本人よりかなり多くのコメを消費します。稲作の耕地面積は全耕作面積の約4割を占め、消費量・生産量ともにアフリカ随一の稲作大国ですが、その単収は平均3t/haに及ばない状況です。

プロジェクトでは、農業畜産省の技術者をトレーナーとして育成し、稲作技術を農民レベルに合わせて普及させ、対象地域のコメの生産性向上を目指しています。

対象地区では、コメの生産性向上に関連する稲作技術指導の研修とともに、

流域管理研修を実施しています。農業畜産省は、こうしたプロジェクトの技術をさらに全国に普及する方針を打ち出しており、それを推進するための一助として、プロジェクトでは「スターターキット」の提案をしています。

同キットは民間企業との協力で試験的に商品化されたものです。10アール分の優良種子と肥料、技術パンフレットが同梱されており、農民から大きな期待が寄せられています。